

# サステナビリティマネジメント

## 基本的な考え方

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念に基づき、今後も長期にわたって、豊かな地球の未来のための商品やサービスを提供する存在であり続けることを目指しています。また、社会の持続的発展と人々の安全で快適な暮らしに寄り添う「なくてはならない」存在を目指し、社会の皆様幅広く認めて頂ける企業となることが、使命であると考えています。環境的持続性への取り組みに加え、人財戦略・人的資本経営の推進などに重点的に取り組むことで、持続的な成長と企業価値向上を実現していきます。

## — 2035年の目指す姿「JFEビジョン2035」

2050年のカーボンニュートラルの実現を目指す当社にとって、2035年はカーボンニュートラル技術の開発を完了させた上で、以降その技術を実装した大規模プロセス転換を進めていく極めて重要なタイミングです。「カーボンニュートラルに向かって鉄鋼業界は技術面・資金面に対応し完遂できるのか」、「あらゆる競争が激化する中、JFEは果たして持続的に成長していけるのか」というステークホルダーの皆様懸念に対して2035年の目指す姿を以下のように設定しました。

### CNに向けた技術開発でのトップランナー

- 超革新プロセス転換技術の開発完了
- 地球環境保全に貢献する高い技術力と多様なエコプロダクト群の提供
- 高品質なグリーン鋼材の市場におけるメインプレイヤー

### グループ事業利益増大(セグメント利益7,000億円)

- 成長戦略に基づいたスリムで強靱な国内体制
  - 競争優位性の源泉である技術・人材を創出
  - 量から質への転換の深化、各事業の再編と統合
- 海外成長地域でのインサイダー型事業拡大による成長
  - トップクラスのパートナーとの協業、M&A

## グループサステナビリティ推進体制

JFEグループの企業価値の毀損防止と向上の観点から、リスクマネジメントを含むグループ全体のサステナビリティへの取り組みを監督・指導する体制として、JFEホールディングス社長を議長とし、副社長、監査等委員(常勤)、執行役員、各事業会社社長等で構成される「グループサステナビリティ会議」を設置しています。また、「グループサステナビリティ会議」のもとに「グループコンプライアンス委員会」、「グループ環境委員会」、「グループ内部統制委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「開示検討委員会」、および「企業価値向上委員会」を設置し、グループとしての方針審議や方針の浸透状況の監督、課題や発生した問題および対処事例等についての情報共有を行い、JFEグループのサステナビリティへの取り組みを監督・指導しています。また、「グループサステナビリティ会議」における審議事項のうち、グループの基本方針、活動計画、重要施策の内容および重要事態発生時の対応等について、取締役会に定期的に報告し審議することにより、指示監督を受けています。

## グループサステナビリティ会議の活動状況

「グループサステナビリティ会議」は、約3カ月に1回程度開催し、独占禁止法、公務員等に対する贈収賄を含む汚職防止に関する法令等の遵守、および人事労働、安全・防災、環境、気候変動、品質、財務報告、反社会的勢力への対応、情報セキュリティ等のESGリスクも含むリスクマネジメントや社会貢献等の多岐にわたる範囲を対象として、グループの取り組みに関する方針審議（重要案件に対する指示・指導を含む）、方針の浸透状況の監督、および課題、発生した問題への対処事例等についての情報共有、水平展開を行っています。

## 各事業会社との連携

各事業会社においても各々の会議体を設置しており、JFEグループの企業価値の毀損防止と向上の観点からグループ全体の取り組みを推進するため、グループサステナビリティ会議と連携して運営しています。JFEスチール、JFEエンジニアリングおよびJFE商事においても、コンプライアンスや環境、安全、防災等に関する委員会等を設け、サステナビリティの実現に向け取り組んでいます。

### サステナビリティ推進体制図



## — 従業員を対象とした意識調査による確認と改善

JFEグループでは、グループの企業理念・行動規範・企業行動指針の浸透・徹底を確認すること、潜在的なリスクの洗い出し等を目的として、当社および事業会社の役員・従業員を対象に「企業倫理等に関する意識調査」を定期的（2024年度から2年に1回に変更）に実施しています。2024年度に実施した調査では、多くの従業員がグループ理念・グループ行動規範や自己の業務に関する法令・規程類を十分に理解し、また、職場において「公務員等贈賄防止に関するグループ基本方針」、「接待・贈答ガイドライン」を遵守していることを確認するなど、高いコンプライアンス意識を持って業務を行っていることを確認できた一方で、今後の課題も把握しました。企業倫理等に関する意識調査の結果およびその対応方針については、2025年度にグループサステナビリティ会議および取締役会で報告しています。引き続き、グループサステナビリティ会議および取締役会の監督のもと、各社での具体的な取り組みを行い改善に努めていきます。

なお、グループ理念および行動規範については、第8次中期経営計画策定時にJFEグループ全体の求心力として、創業以来22年を経て今後も不変の理念であることを、JFEホールディングス取締役会で改めて確認しました。

## リスク管理

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っています。JFEホールディングスの社長が議長を務める「グループサステナビリティ会議」を通じてグループ横断的に情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。

気候変動問題などをはじめとするESGリスクの管理についても、担当執行役員などがリスクの認識に努め、必要に応じてグループサステナビリティ会議において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しています。特に経営にとって重要な課題については、「グループ経営戦略会議」で審議しています。

取締役会は、気候変動問題などのESGリスクやサステナビリティに関する取り組みに係る重要事項について決議し、または報告を受けています。

## — ESGリスクのモニタリング方法

「グループサステナビリティ会議」、「グループ経営戦略会議」または「経営会議」は、経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクについてモニタリングしています。グループ環境委員会ではリスクに関する情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図るだけでなく、機会の最大化に取り組んでいます。

## グループサステナビリティ戦略

### — 第8次中期経営計画の策定と経営上の重要課題の見直し

2035年をターゲットとした「JFEビジョン2035」からバックキャストし、足元3年間を対象とした第8次中期経営計画（2025～2027年度）を策定しました。厳しい環境において、「JFEグループの目指す姿」に向かっていくためには、これまで以上に強い覚悟で成長戦略を推進していく必要があり、JFEグループの強みを活かした品種戦略に基づく国内でのスリムで強靱な体制の再構築と、海外の成長分野・地域における積極的な投資を含めた事業拡大戦略を基軸としています。

引き続き、気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、これに応えるべく策定した「JFEグループ環境経営ビジョン2050」に沿って、「鉄鋼事業のCO<sub>2</sub>排出量削減」と「社会全体のCO<sub>2</sub>削減への貢献」の活動を推進するとともに、カーボンニュートラルへの挑戦を成長の機会ととらえ、さまざまな技術開発に注力しています。当社事業の中核である「鉄」を、今後も社会の発展や私たちの生活に欠かせない素材として社会に安定的に供給するために、今後も体系的な取り組みを継続していきます。第8次中期経営計画の策定に際し、経営上の重要課題についても見直しを行いました。

第8次中期経営計画の詳細は以下をご参照ください。

> [JFEビジョン2035と第8次中期経営計画](https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/sus_manage/manage/plan) (https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/sus\_manage/manage/plan)

## ■ 経営上の重要課題(マテリアリティ)

### ■ 第8次中期経営計画における経営上の重要課題

JFEグループは、さまざまなステークホルダーのニーズに対し、グループの資本をどのように投入すれば社会に対するマイナスの影響を最小化し、当社グループならではの社会的価値創造の最大化につながるのかという観点から、重要課題の特定とKPIの設定による課題への取り組みを推進してきました。

第8次中期経営計画においては、これまで取り組んできた課題も踏まえつつ、「JFEビジョン2035」の実現に向けて足元の3年間で特に注力して取り組むべき課題を「持続的成長のための事業基盤」という観点と「ビジョン達成に向けた成長戦略」という観点で抽出し、抽出された課題に対して重要性評価を行い、経営上の重要課題(6分野・16項目)を特定しました。

課題の分野	経営上の重要課題
気候変動問題への取り組み	① JFEグループのGHG排出量削減と社会全体のGHG削減への貢献
循環型社会実現への貢献	② サーキュラーエコノミー実現にむけた取り組み推進
強靱な収益力の獲得	③ 【鉄鋼事業】販売製造実力の向上と事業領域の拡大・高度化
	④ 【エンジニアリング事業】収益力・競争力の向上および成長分野への投資推進
	⑤ 【商社事業】経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進
社員の労働安全衛生の確保	⑥ 労働災害の防止
	⑦ 健康経営の推進
人的資本経営の推進	⑧ 働きがいの向上
	⑨ DEIの推進
	⑩ 人材の確保・育成の推進
経営の根幹を揺るがす リスクの低減	⑪ 事業に関わる一人ひとりの人権尊重
	⑫ 企業倫理の徹底と法令遵守
	⑬ 適正な品質保証の実施推進
	⑭ 情報セキュリティレベル向上
	⑮ 地域・社会・自然との共生
	⑯ 健全な財務体質の維持

## ■ 経営上の重要課題の特定プロセス

これまで中期経営計画の更新に際し、経営上の重要課題についても再評価を行っています。今回も第8次中期経営計画の策定にあたり、経営上の重要課題について以下のプロセスで特定を行いました。

### STEP 1 第7次中期経営計画における経営上の重要課題の再評価

第7次中期経営計画で設定した経営上の重要課題とそれぞれに対して設定したKPIに対する取り組みの実績や成果を再評価しました。

2020年度までのCSR重要課題の特定については以下をご参照ください。

＞ [CSR重要課題\(CSR報告書2020 P.20\)](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2020/csr_2020_j.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2020/csr\_2020\_j.pdf)

2021年度に特定した経営上の重要課題については以下をご参照ください。

＞ [経営上の重要課題の特定プロセス\(CSR報告書2021 P.16\)](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr_2021_j.pdf)  
(https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr\_2021\_j.pdf)

### STEP 2 重要課題の候補を抽出

2035年をターゲットとした長期ビジョンを策定し、「持続的成長のための事業基盤」と、「ビジョン達成に向けた成長戦略」の観点で第8次中期経営計画における重要課題の候補を28項目抽出しました。

- 労働災害の防止
- 健全な財務体質の維持
- 大気・水環境の保全
- ステークホルダーへの利益還元
- 健康経営の推進
- JFEグループのCO<sub>2</sub>排出量削減と社会全体のCO<sub>2</sub>削減への貢献
- 生産拠点の防災リスク低減
- 事業領域の拡大、高度化による幅広い社会への商品、サービスの提供
- 事業に関わる一人ひとりの人権尊重
- 働きがいの向上
- 社会インフラ老朽化の対応
- 販売製造実力の向上を通じた持続可能なものづくり
- 企業倫理の徹底と法令遵守
- DEIの推進
- 有事の際の従業員の安全確保
- 持続的成長に資する利益規模の実現
- 適正な品質保証の実施推進
- 人材の確保・育成の推進
- 経済安全保障リスクへの対応
- 運営型事業への継続的投資を通じた事業拡大
- 情報セキュリティレベル向上
- サークュラーエコノミー実現に向けた取り組み推進
- 天災等への防災対策
- デジタル技術による業務効率化、生産性向上
- 地域・社会・自然との共生
- DXによる商品・サービスの競争力向上
- 適切な情報開示
- トレード・事業収益バランス

**STEP 3 重要課題の絞り込み**

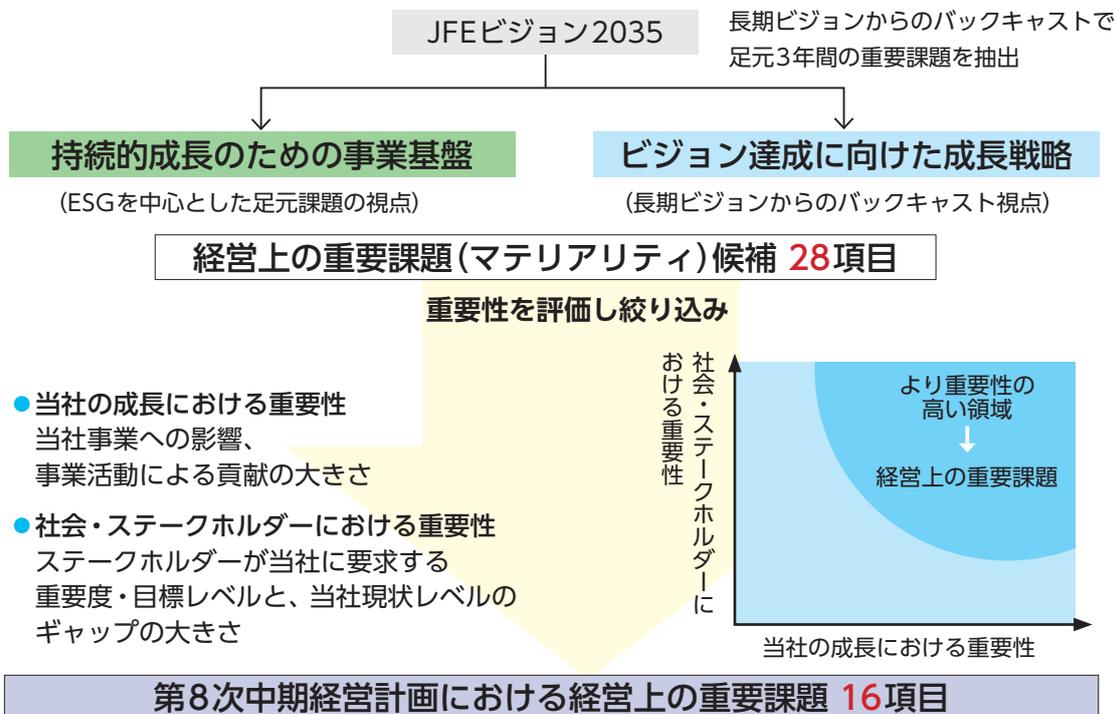
抽出された課題に対して当社の成長における重要性と社会・ステークホルダーにおける重要性を評価し、第8次中期経営計画における経営上の重要課題16項目を特定しました。

- 労働災害の防止
- 健康経営の推進
- 事業に関わる一人ひとりの人権尊重
- 企業倫理の徹底と法令遵守
- 適正な品質保証の実施推進
- 情報セキュリティレベル向上
- 地域・社会・自然との共生
- 健全な財務体質の維持
- JFEグループのCO<sub>2</sub>排出量削減と社会全体のCO<sub>2</sub>削減への貢献
- 働きがいの向上
- DEIの推進
- 人材の確保・育成の推進
- サークュラーエコノミー実現に向けた取り組み推進
- 【鉄鋼事業】販売製造実力の向上と事業領域の拡大・高度化
- 【エンジニアリング事業】収益力・競争力の向上および成長分野への投資推進
- 【商社事業】経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進

**STEP 4 目指す姿・目標の設定**

特定した経営上の重要課題に対する達成目標・目指す姿と、その達成に向けた活動管理指標としてのKPIを設定しました。経営上の重要課題については、中期経営計画の策定に際して再評価することに加え、KPIの達成状況・実績のレビューも含めた重要性評価を毎年実施しています。

経営上の重要課題【検討プロセス】



## 経営上の重要課題に対する取り組み

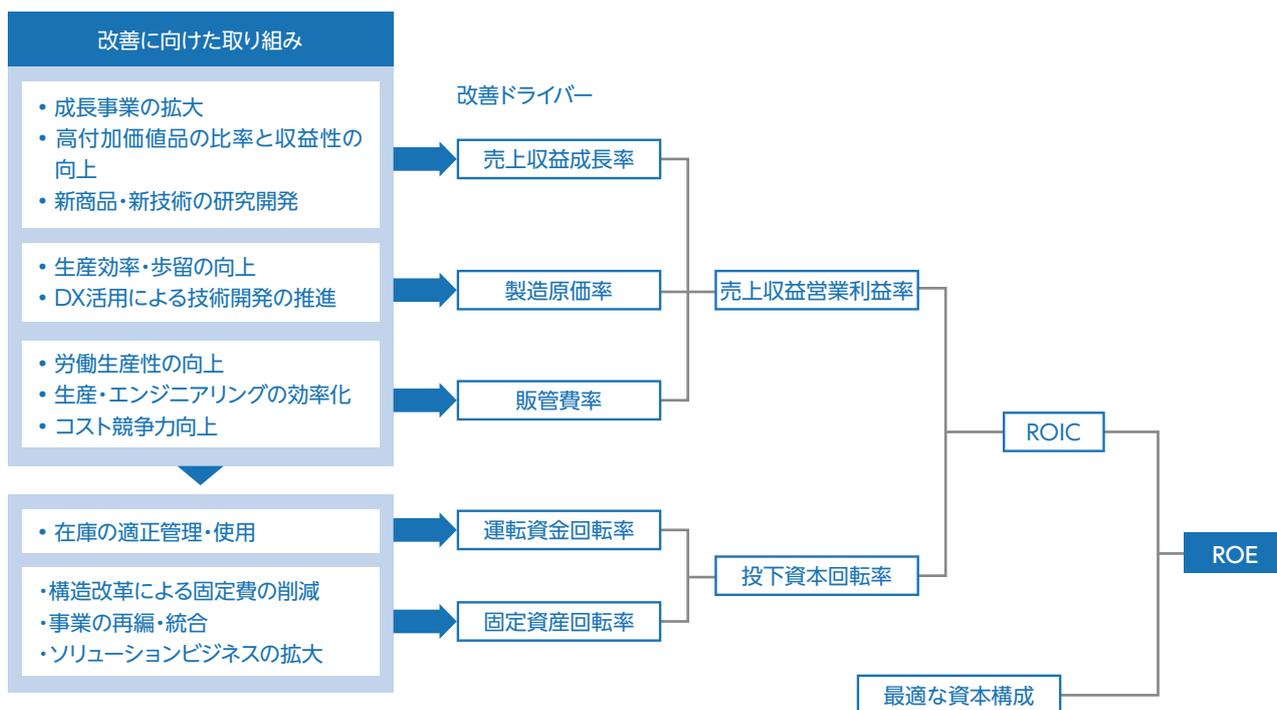
### 2024年度の実績評価および2025年度のKPI設定

2021年度に特定した経営上の重要課題に対して、2024年度のKPIの実績を評価するとともに、上述のプロセスによって特定された第8次中期経営計画における経営上の重要課題に対して新たに2025年度のKPIを設定しました。2024年度の実績および2025年度のKPIは、各事業会社の経営会議等での議論の後、グループ経営戦略会議および取締役会における審議を経て確定しました。KPIを達成していくことで、企業の社会的責任を果たしていくとともに、経営の根幹を揺るがすリスクの低減や強靱な収益力の獲得、財務目標の達成などにつなげていきます。

＜2024年度のKPI実績と2025年度のKPI (P.19)＞

### 財務指標の改善に向けた取り組み

財務目標の達成において改善ドライバーとなる財務指標の向上が重要です。各取り組みと財務目標との関係性を意識し、実効性を高めていくことで中長期的な企業価値向上に結び付けていきます。



#### 【売上収益成長率の改善】

海外成長地域でのインサイダー型事業やサーキュラーエコノミー推進に資する事業など成長事業の拡大を図ります。また、鉄鋼事業における高付加価値品比率の向上や新商品・新技術の開発件数、エンジニアリング事業におけるプロジェクトの採算性向上などをKPIとして設定し、売上収益向上に向けた活動を推進します。

#### 【製造原価率の改善】

生産効率・歩留の向上に継続して取り組み、製造原価率の改善を図ります。また、DX活用による改善をさらに推進するため、高度DX人材育成人数をKPIとして設定し、人材の充実を図ります。

**【販管費率の改善】**

労働生産性の向上を目的に、各事業において基幹システムの刷新などによる業務効率化・自動化を進めます。特に鉄鋼事業では、基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献や、労働力・人口減に追隨した省力推進をKPIとして管理していきます。

**【運転資金回転率・固定資産回転率への影響】**

上記の改善活動や在庫の適正管理・使用に加え、最適な国内体制構築、事業の再編・統合、京浜地区の土地活用等を推進することによる改善を図ります。また、鉄鋼事業を中心にこれまで培ってきた知見・ノウハウを活用したソリューションビジネスの事業収益をKPIとしても管理し、拡大していきます。

**JFEグループの取り組みとSDGsの関連性**

JFEグループでは、グループの中長期的な持続的成長と企業価値の向上実現していくため、さまざまな取り組みを行っています。

本報告書で掲載している活動を以下に示しました。これらの多様な活動を通じてSDGsの達成への貢献を目指しています。

活動の例	関連する主なSDGs
<b>ESG課題への取り組み</b>	
<p>＜環境マネジメント＞ (P.46)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメントシステムの推進</li> <li>環境教育</li> <li>環境負荷低減への取り組み</li> </ul>	
<p>＜気候変動問題への取り組み＞ (P.53)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼事業におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組み</li> <li>社会全体のGHG削減貢献拡大の取り組み</li> <li>気候変動への「適応」(レジリエント社会への貢献)</li> <li>エネルギー使用量削減の取り組み</li> <li>TCFD推奨シナリオ分析</li> </ul>	
<p>＜循環経済への移行の取り組み＞ (P.124)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>副産物/廃棄物の資源への転換</li> <li>資源効率の高いエコプロダクト/エコソリューション技術の開発</li> <li>再生資源の利用・販売拡大</li> </ul>	
<p>＜生物多様性の保全・自然再興＞ (P.151)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部イニシアチブへの賛同・参画</li> <li>事業活動と自然資本の関係性の評価 (LEAPアプローチに沿った評価)</li> </ul>	
<p>＜人的資本：人材の確保・育成の推進＞ (P.178)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成</li> </ul>	

活動の例		関連する主なSDGs
<p>＞ <a href="#">人的資本：DEIの推進</a> (P.180)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍の推進</li> <li>男性の育児休業取得推進</li> <li>障がい者の雇用</li> <li>60歳超えの制度</li> <li>LGBTQ(性的マイノリティ)の尊重</li> <li>多様な人材の確保</li> </ul>	
<p>＞ <a href="#">人的資本：働きがいの向上</a> (P.185)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「働きやすさ」と「やりがい」を高める取り組み</li> <li>業務改革</li> <li>小集団活動による現場の活性化</li> </ul>	
<p>＞ <a href="#">人的資本：労働安全衛生</a> (P.191)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生への取り組み</li> <li>健康への取り組み</li> </ul>	
<p>＞ <a href="#">人権</a> (P.200)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権尊重への取り組み</li> <li>人権デューディリジェンスの実施</li> </ul>	
<p>＞ <a href="#">良質な商品の提供とお客様満足度の向上</a> (P.214)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JFEグループの品質への取り組み</li> <li>CS(お客様満足)向上</li> <li>商品安定供給</li> </ul>	
<p>＞ <a href="#">サプライチェーンマネジメント</a> (P.220)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン調達への推進</li> <li>事業別の調達方針と取り組み</li> </ul>	
<p>＞ <a href="#">コミュニティ</a> (P.222)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域貢献活動</li> <li>外部団体への支援</li> <li>青少年育成支援</li> <li>「JFE21世紀財団」による社会貢献活動</li> </ul>	
<p>＞ <a href="#">コンプライアンス</a> (P.246)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理の徹底と法令遵守</li> </ul>	

2024年度のKPI実績

評価基準

目的の属性	○	△	×
単年度設定	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
定量的 中期設定 (複数年先の目標を 設定した場合)	最終目標100%以上達成	最終目標達成に向けて組み込み中、 一定の進捗がある (線形補間して80%以上)	目標達成に向けて組み込み中だが 成果に至っていない (線形補間して80%未満)
定性的	目標達成、成果を出している	目標達成に向けて組み込み中、 一定の成果がある	目標達成に向けて組み込み中だが、 成果に至っていない

※：グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い結果を総合結果とする

ST JFEスチール(株) EN JFEエンジニアリング(株) SH JFE商事(株)

課題の分野	重要課題	事業会社	2024年度KPI	2024年度の実績・取り組み	評価
気候変動問題解決 への貢献 (2050年カーボン ニュートラル実現 に向けた取り組み)	JFEグループの CO <sub>2</sub> 排出量削減	ST	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度末のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で18%以上削減達成</li> <li>[2024年度末のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で18%以上削減]において、省エネ/技術開発によるCO<sub>2</sub>削減目標306万トンの100%の達成</li> <li>グリーン鋼材需要喚起による「JGreenX」採用拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度前期のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で23%削減達成</li> <li>[2024年度末のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で18%以上削減]において、省エネ/技術開発によるCO<sub>2</sub>削減目標306万トンの101%の達成</li> <li>グリーン鋼材需要喚起による「JGreenX」採用拡大を図り、全分野で受注</li> </ul>	○
		EN	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社工場、オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量の削減 2024年度：2013年度比40%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2013年度比63%削減 (2013年度：15,600トン⇒2024年度：5,700トン)</li> </ul>	○
事業活動	社会全体のCO <sub>2</sub> 削減への貢献	SH	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー由来の電力調達等によるCO<sub>2</sub>排出量削減 2024年度国内CO<sub>2</sub>排出量：2019年度比20%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度比 32.4%削減</li> </ul>	○
		ST	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型商品・技術<sup>※</sup>の市場投入・実装化： 2024年度：15件以上(2021～2024年度累計 60件以上) <sup>※</sup>鋼材の製造時または使用段階で、省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度：15件(環境配慮型商品5件、技術10件) (2021年度～2024年度累計：63件)</li> </ul>	○
		EN	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー発電施設の提供および リサイクル事業(プラスチック、食品等)の拠点拡大等により、社会全体のCO<sub>2</sub>削減へ貢献 CO<sub>2</sub>削減貢献量(2024年度)：1,200万トン/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>削減貢献量(2024年度)：1,200万トン/年</li> </ul>	○
		SH	<ul style="list-style-type: none"> <li>①鉄スクラップのグローバルな資源循環 2024年度スクラップ取引量：2020年度比+5%</li> <li>②バイオマス発電所向け燃料の取扱い、数量の拡大と安定供給の仕組み作り 2024年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引量：2020年度100%増 安定供給のため仕入れ先の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①鉄スクラップのグローバルな資源循環 2020年度比+6%</li> <li>②バイオマス発電所向け燃料の拡大と安定供給の仕組み作り 取扱い数量：2020年度比+120%</li> <li>新規仕入れ先を拡大</li> </ul>	○

サステナビリティマネジメント

JFEグループのバリューチェーン

ステークホルダー・エンゲージメント

課題の分野	重要課題	事業会社	2024年度KPI	2024年度の実績・取り組み	評価
事業活動	労働災害の防止	グループ共通	<p>共通 死亡災害件数：0件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>休業災害数率</li> <li>ST 0.10以下</li> <li>EN 0.25以下</li> <li>SH 0.15以下</li> </ul>	<p>共通 死亡災害件数：0件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>休業災害数率</li> <li>ST 0.15</li> <li>EN 0.22</li> <li>SH 0.37</li> </ul> <p>(労働災害件数、災害数率は暦年管理)</p>	×
		ST	<p>【重点施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>傾向災害防止活動の強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>ヒヤリも含めた対策の全社水準展開継続</li> <li>本質安全化の推進強化</li> <li>2次ミル入口電磁ロック等推進 拡大大計に対し、2024年度100%達成</li> </ul> </li> </ol>	<p>【重点施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>傾向災害防止活動の強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>被災対応会議を毎月実施、ヒヤリ以上210件を対象として、全社水準展開の必要性を協議・決定し、決めた展開事項を完了するまで進捗フォローを徹底</li> <li>2次ミル入口電磁ロック等推進拡大大計に対し、2024年度100%達成</li> </ul> </li> </ol>	
事業活動	労働安全衛生の確保	EN	<p>【重点施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>重篤災害根絶のため、作業床を含む使用設備の着手前点検 確実な作業計画(危険リスクリスク抽出と防止対策) 適切な作業指示(作業計画周知と予定外作業禁止) により、関係者の安全衛生意識向上と災害防止工夫を推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>以下の重点事項を100%実施</li> <li>着手前確認</li> <li>使用設備の着手前点検、高所での開口部・作業床端部養生、手摺設置、作業計画の周知、機械の覆い/囲い、非常停止装置の作業者確認</li> <li>作業中順守</li> </ul> </li> <li>安全帯使用、吊下下、重機可動範囲内立入禁止措置、実体を伴う誘導員の配置、機器・工具不使用時電源断</li> <li>IT活用を含む多角的な安全衛生管理                     <ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔監視、情報伝達システム活用</li> <li>安全管理業務サポートシステム活用</li> </ul> </li> </ol>	<p>【重点施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>着手前点検 確実な作業計画に基づいた適切な作業指示の周知徹底、及び現場日常巡回、店社パトロールにより確実に実施されていることの確認と修正処置の徹底</li> <li>IT活用を含む多角的な安全衛生管理                     <ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔監視、情報伝達システム活用</li> <li>アプリによる問題点、安全指示、異常状況の即時共有</li> <li>屋外防水水刃LEDモニターによる情報伝達・安全教育</li> <li>広大な工事現場内における現場巡回監視</li> <li>IPカメラ等の活用による店社巡回パトロール</li> <li>安全管理業務サポートシステム活用</li> <li>CCUS/Buidee(建設現場施工管理サービス)の導入推進</li> </ul> </li> </ol>	×
		SH	<p>【重点施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>クレーン玉掛訓練等；各社1回以上/年</li> <li>ハード対策推進(コイル吊り上げ装置のインターロック化) 2024年度の対象24台について対策を完了させる</li> <li>新人や配置転換者への教育体制の構築および再整備</li> </ol>	<p>【重点施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>クレーン玉掛訓練等；各社1回以上 100%実施</li> <li>ハード対策推進；コイル吊り上げ装置インターロック化 24台完了</li> <li>新人や配置転換者への教育に関する施設の見直し；各社見直し完了</li> </ol>	
多様な人材の確保と育成	ダイバーシティ&インクルージョン	グループ共通	<p>①特定保健指導実施率</p> <p>共通 60%</p> <p>② equal pay 低減(社員の健康確保と労働環境の防止)</p> <p>共通 1.5%/年減(事業会社合計)</p>	<p>①特定保健指導実施率</p> <p>ST 72.7%</p> <p>EN 41.3%</p> <p>SH 43.0%</p> <p>※2023年度対象者数基準</p> <p>② equal pay 低減(社員の健康確保と労働環境の防止)</p> <p>共通 0.6%/年減(事業会社合計)</p>	×
		グループ共通	<p>①女性採用比率</p> <p>ST 総合職(事務)：55%</p> <p>総合職(技術)：10%以上</p> <p>現業職：10%以上</p> <p>EN 専務系(総合職)：男女同数程度</p> <p>技術系(総合職、生産、施工技術職)：15%以上</p> <p>SH 兼務職：男女同数程度</p> <p>②女性管理職登用</p> <p>共通 課長級以上を10%以上、うち管理・営業部門は20%以上(2030年目標)</p> <p>③男性育児休業または育児関連休暇取得率</p> <p>共通 配偶者が出産した男性社員全員の取得を目指す</p>	<p>①女性採用比率</p> <p>ST 総合職(事務)：55%</p> <p>総合職(技術)：12%</p> <p>現業職：5%</p> <p>EN 総合職(事務)：31%</p> <p>技術系(総合職、生産、施工技術職)：9%</p> <p>SH 兼務職：48%</p> <p>②女性管理職登用</p> <p>共通 課長級以上 4.3% (うち管理・営業部門8.0%) (事業会社合計)</p> <p>③男性育児休業または育児関連休暇取得率</p> <p>共通 97.5%(事業会社合計)</p>	

サステナビリティマネジメント

JFEグループのバリューチェーン

ステークホルダー・エンゲージメント

課題の分野	重要課題	事業会社	2024年度KPI	2024年度の実績・取り組み	評価
多様な人材の確保と育成	人材育成の推進	グループ共通	①一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上 ②DX人材の育成 社内データサイエンティスト育成数：2024年度末 累計660名 社内データサイエンティスト教育受講者数：2024年度末 累計210名	①一人当たり研修時間 ST 45.2時間/年 EN 24.2時間/年 SH 25.2時間/年 ②DX人材の育成 ST 2024年度末 累計662名 EN 2024年度末 累計207名	○
	働きがいのある職場の実現	グループ共通	①共通 年休取得率75%以上(事業会社合計) ②エンゲージメントサーベイ 共通 やりがいに関する設問の肯定割合75%以上	①共通 年休取得率83% (事業会社合計) ②エンゲージメントサーベイ やりがいに関する設問の肯定割合 ST 70% EN 81% SH 77%	△
事業活動	生産・エンジニアリングの高度化とコスト競争力向上	ST	①労働生産性の向上 ・2024年度末 労働生産性+20%の需要な実行 ・自動化・遠隔化等労働生産性向上投資の進捗な実行 ②DS*を活用した製造安定化、品質予測技術の活用等により歩留を向上 2024年度歩留：対2020年度+2.0% (販売構成補正後の数字とする) * DS: Data Science	①労働生産性の向上 ・労働生産性+20%向上に向けて、構造改善に加え、自動化・遠隔化等の労働生産性向上投資によってスリム化を実行(歩留削減率▲19.3%；進捗率97%) ・効果発現済みも含め2024年度労働生産性向上投資実行▲214名(進捗率98%) ②2024年度歩留：対2020年度+1.1% (87.2%)	△
	生産・エンジニアリング実力の強靭化(DX推進等)による世界トップレベル収益力の実現	EN	・DX技術導入によるエンジニアリング業務および共通管理業務の効率化 Platelloシリーズ**を活用したAI・ビッグデータ解析活用者数2,400名 * PlatelloAIを活用した自社製データ解析プラットフォーム	・ユーザーコミュニティ(Platelloユーザー会)を立ち上げ、普及を促進 Platelloを活用したAI・ビッグデータ解析活用者数：約2,700名	○
	商品・サービスの品質向上と安定供給	ST	①品質確保 ・日本鉄鋼連盟の品質保証体制の強化に向けたガイドラインに則り、当社およびグループ企業に対し、品質コンプライアンス意識向上の活動を継続的に実施 ・グループ会社の引張試験結果自動伝送を推進 対象6社、2024年度 導入率83.5%(2025年度100%目標) ②DXを活用した製造基盤の強化 全社CPS導入率：80%以上	①品質確保 ・日本鉄鋼連盟の品質保証体制の強化に向けたガイドラインに則り、当社およびグループ企業に対し、品質コンプライアンス意識向上の活動を継続的に実施 ・グループ会社の引張試験結果自動伝送を推進 対象6社、2024年度 導入率89.1%(2025年度100%目標) ②DXを活用した製造基盤の強化 全社CPS導入率：77%	○
	商品・サービスの品質向上と安定供給	EN	①監理技術者有資格者の安定確保 ②品質管理システムの運用改善により、情報共有・チェック機能の更なる強化を図る 重大品質トラブル：0件	①漁水基準の売上収益の中、監理技術者は安定的に確保できている ②重大品質トラブル：0件	○
		SH	①流通加工分野に対する安定的な設備投資 ②グループ会社に対する品質監査の実施 ・国内9社の製造米グループ会社36社(2023年度と同じ)に対し品質監査を継続(監査実施率100%)	①流通加工分野に対する安定的な設備投資 商品の安定供給に資する、当年度に必要な投資を厳選して実行 投資金額(採択金額)：合計110億円 ②グループ会社に対する品質監査の実施 ・品質監査36社実施(監査実施率100%達成)	○

サステナビリティマネジメント

JFEグループのバリューチェーン

ステークホルダー・エンゲージメント

課題の分野	重要課題	事業会社	2024年度KPI	2024年度の実績・取り組み	評価
事業活動の基本	商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進)	ST	①重点開発分野*を主軸とする戦略的開発の推進 新商品・新技術開発：20件以上 ※重点開発分野：自動車、エネルギー、インフラ建材高品、DX技術、GX技術等	①重点開発分野*を主軸とする戦略的開発の推進 新商品・新技術開発：7件(新商品13件)(2021年度～2024年度累計：90件) ※重点開発分野：自動車、エネルギー、インフラ建材高品、DX技術、GX技術等	○
			②高付加価値商品の売上向上 2024年度の高付加価値商品の販売重量比率：50%	②2024年度の高付加価値商品の販売重量比率：48%	△
事業活動の基本	高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大	ST	③ソリューションビジネスの拡大 ・2024年度のソリューションビジネス収益を2020年度比3倍規模に引き上げる ・JFE Resolutus*ブランドの新商品の受注実績を7件で超過達成。 商品ライナップを拡充中であり、第8次中期経営計画目標のキャッチアップに向け販売活動を展開中。	③ソリューションビジネスの拡大 ・2024年度のソリューションビジネス収益64億円、2020年度33億円に対し約2倍に引き上げたが、2020年度比3倍には未達。 ・JFE Resolutus*ブランドの新商品の受注実績は7件で超過達成。 商品ライナップを拡充中であり、第8次中期経営計画目標のキャッチアップに向け販売活動を展開中。	△
			④Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユティリティ、DXを重点分野として、技術開発に取り組む 研究開発費における重点4分野比：70%以上	④研究開発費における重点4分野比：75%	○
事業活動の基本	商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進)	EN	⑤高付加価値商品(Aランク商品)と消耗品との収益差を拡大 収益差：+8千円/トン 拡大を継続 (2024年度目標値の約2倍達成を継続)	⑤高付加価値商品(Aランク商品)と消耗品との収益差 2024年度：+9.4千円/トン 拡大 (2024年度当初目標値：+4.0千円/トンの2倍超過達成)	○
			⑥安定収益基盤の拡大に向けて、運営型事業を拡大 ・売上：2,650億円 ・拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業(廃品、プラスチック、家電等)、地域新電力事業、廃棄物処理事業	⑥運営型事業売上：2,828億円 ・拠点の拡大：3拠点(リサイクル事業 2拠点、地域新電力事業 1拠点)	○
事業活動の基本	持続的成長を実現するための販売戦略	SH	⑦事業の拡大を通じたサプライチェーンにおける付加価値向上による高品・サービスの競争力向上 サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件以上	⑦サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：7件実施	○
			⑧ルール遵守意識の浸透・徹底に向けた研修等の普及の実施(受講対象予定者数に対する受講率100%)	⑧受講率：100%(個別別コンプライアンス研修、法令別研修等)	○
事業活動の基本	企業倫理の徹底と法令遵守	グループ共通	⑨企業倫理に関する意識調査におけるコンプライアンス意識の向上に関する設問の肯定割合 75%以上	⑨コンプライアンス意識の向上に関する設問 「あなたは、自分のコンプライアンス意識が向上していると思いますか。」の肯定割合 SI 97% SE 98% SH 98%	○
			⑩人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100%	⑩受講率：100%	○
事業活動の基本	サプライチェーンにおける人権尊重	グループ共通	⑪人権デューデリジェンスの推進 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを推進 【グループ会社への人権デューデリジェンスの展開】 ・人権高リスク国に拠点を有する高品・調査優先度の高い海外グループ会社3社(タイ、インドネシア、ブラジル)に対して、人権リスクに関する調査およびファイードバックを実施 ・人権高リスク国に拠点を有する高品・調査優先度の高い海外グループ会社3社(フィリピン、インド、タイ)に対して、人権リスクに関する調査およびファイードバックを実施 ・海外主要グループ会社45社に対して、人権リスクに関する調査を実施 【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 ・2023年度に調査を実施したサプライヤーのうち、フォローが必要であると判断したサプライヤーに対し、(主な課題の解説、具体的取り組み案、参考事例等を掲載したフォローアップツール)を送付するなど、改善に向けた支援を実施	⑪人権デューデリジェンスの推進 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを推進 【グループ会社への人権デューデリジェンスの展開】 ・人権高リスク国に拠点を有する高品・調査優先度の高い海外グループ会社3社(タイ、インドネシア、ブラジル)に対して、人権リスクに関する調査およびファイードバックを実施 ・人権高リスク国に拠点を有する高品・調査優先度の高い海外グループ会社3社(フィリピン、インド、タイ)に対して、人権リスクに関する調査およびファイードバックを実施 ・海外主要グループ会社45社に対して、人権リスクに関する調査を実施 【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 ・2023年度に調査を実施したサプライヤーのうち、フォローが必要であると判断したサプライヤーに対し、(主な課題の解説、具体的取り組み案、参考事例等を掲載したフォローアップツール)を送付するなど、改善に向けた支援を実施 【ST】 鉄鋼原料・環境資源・資機材サプライヤー88社に、新たに人権リスクに関する調査を実施	○

2025年度のKPI

課題の分野	重要課題	目指す姿	2025年度KPI
気候変動問題への 取り組み	JFEグループのGHG排出 量削減と 社会全体のGHG削減への 貢献	<p><b>鉄鋼事業</b> 2030年度GHG排出量削減率：30%以上削減 その通商点として2027年GHG排出量削減率：24%以上削減(対2013年度比)</p> <p><b>エンジニアリング事業</b> 自社工場、オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減率：40%削減(対2013年度比)</p> <p><b>エンジニアリング事業</b> CO<sub>2</sub>削減貢献量：1,350万トン/年</p> <p><b>商事事業</b> 国内CO<sub>2</sub>排出量削減率(対2019年度比) 2027年度：▲27.5% 2030年度：▲35%</p>	<p>①2030年度GHG排出量削減率30%以上削減に向けたGX投資認可率：95% ②グリーン鋼材の販売量：10万トン/年</p> <p>自社再生可能エネルギーの活用推進 使用電気の非化石比率：90%以上</p> <p>再生可能エネルギーに関する発電施設の提供と電力供給事業の拡大等による CO<sub>2</sub>削減貢献量：1,250万トン/年</p> <p>2025年度国内CO<sub>2</sub>排出量：2019年度比22.5%削減</p>
循環型社会実現への 貢献	サーキュラーエコノミー 実現に向けた取り組み推進	<p><b>鉄鋼事業</b> 鉄屑・副産物等の資源循環の高度化</p> <p><b>エンジニアリング事業</b> サーキュラーエコノミー推進に資する事業拠点の拡大</p> <p><b>商事事業</b> サーキュラーエコノミー推進に資する商材の拡大</p>	<p>①リターン回収・使用の拡大：2.0倍(対7次中期経営計画平均数値) ②社内で発生する副産物のリサイクル推進(スラグ・ダスト・スラッジ等の資源化率)：99%以上 ③鉄鋼スラグ製品の専域利用向け利用拡大(8次中期経営計画案計)：5万トン</p> <p>リサイクル/地域新電力/廃棄物発電事業等の拠点拡大：3か所以上</p> <p>サーキュラーエコノミーに資する商材のラインナップ数の拡充 ・現行商材以外に3千トン/年以上の扱い商材を3品種以上増やす</p>
強固な収益力の 獲得	<b>鉄鋼事業</b> 販売競争力の向上と 事業領域の 拡大・高度化	<p>国内製鉄事業実力増益の拡大：900億円</p> <p>海外製鉄事業・国内グループ事業・ソリューションビジネス事業増益の拡大 海外鉄鋼：750億円 国内グループ：900億円 ソリューションビジネス：150億円</p> <p>ROS：6%</p> <p>運営型事業増益の拡大による収益安定化</p> <p>労働生産性向上</p> <p>DXソリューション収益の拡大</p>	<p>①全社一貫OPY：+0.3%(対2024年度実績) ②新商品・新技術開発件数：20件/年 ③高付加価値収益向上(比率・収益面率指数)：54% ④基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献 ：2027年度目標の25%達成 ⑤生成AI・ローコード開発による時間削減：3,000時間/月 ⑥労働力・人口減に道順した省力推進：▲80名以上</p> <p>①海外製鉄事業収益：300億円 ②国内グループ事業収益：800億円 ③ソリューションビジネス事業収益：80億円 ④外国特許出願数の増加比率：1.09%</p> <p>プロジェクトの採算性向上 全プロジェクトにおける高付加価値化・差別化の比率 ：2027年度までに50%以上を目指し、2025年度40%以上</p> <p>運営型事業売上：2,900億円以上</p> <p>(2035年度業務効率化に向けた)業務改革の活動進捗 ：2027年度の業務プロセス全体最適化完了を目指し、2025年度対象部門の業務細則完了</p> <p>DXソリューション外部活動進捗 ：2027年度新規顧客数20%増を目指し、2025年度10%増(2024年度比)</p>

サステナビリティマネジメント

JFEグループのバリューチェーン

ステークホルダー・エンゲージメント

課題の分野		重要課題	目指す姿	2025年度KPI
強靭な収益力の獲得	<b>取組事業</b> 経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進	基幹システムの刷新 トレード・事業収益 各300億円	収益達成に向けた成長投資の実行(850億円/3カ年)	・2027年度中に基幹システムの刷新に目途をつける。 ・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
		完全無災害達成に向けた安全な職場環境の確立	重大災害 0件 休業率 0.1以下 エンジン・エンジン事業 0.15以下 心身ともに健康でパフォーマンスが80%以上で働いている社員割合 (プレセンティブ・イーズムが20%以下の社員割合)：67%以上	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上
社員の労働安全衛生の確保	労働災害の防止 健康経営の推進	全員が心身ともに長く健康で働いている状態の実現	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上	・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
		社員一人ひとりの能力が最大発揮される状態の実現	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上	・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
人的資本経営の推進	働きがいの向上 DEIの推進	多様な人材の経験・能力・個性が活かされる状態の実現	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上	・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
		経営戦略を実現できる人材がポートフォリオの構築	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上	・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
事業に関する一人ひとりの人権尊重	人権の確保・育成の推進	サプライチェーンにおける人権に対する負の影響の特定および防止・軽減	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上	・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
		企業倫理の徹底と法令遵守	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上	・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
経営の根幹を揺るがすリスクの低減	適切な品質保証の実施推進 情報セキュリティレベル向上	コンプライアンス違反意識の向上	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上	・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
		常にお客様から要求される品質を満足する商品を提供	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上	・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
地域・社会・自然との共生	環境・防災重大事故：0件 地域から信頼される製造所・製造所の実現	環境・防災重大事故：0件	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上	・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
		生物多様性への貢献拡大	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上	・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
健全な財務体質の維持	R&I格付 AA格	健全活動(保づくり等)推進とインフラ建設分野での生物多様性影響評価の実施	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上	・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
		保全活動(保づくり等)推進とインフラ建設分野での生物多様性影響評価の実施	エンジン・エンジン事業 80%以上 エンジン・エンジン事業 80%以上	・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる

## JFEビジョン2035と第8次中期経営計画

JFEグループは、「豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦」を掲げ、第7次中期経営計画（2021～2024年度）に取り組んできました。極めて重要な経営課題と位置付けた「気候変動問題」については、鉄鋼事業における2024年度温室効果ガス排出量のマイルストーン18%削減（2013年度比）を達成するとともに、2030年度での排出量30%以上削減（2013年度比）の達成に向けて、革新電気炉（2028年度稼働）導入を決定する等、順調に取り組みを進めています。一方で、想定を大幅に超える鉄鋼の事業環境悪化を主要因として、2024年度連結事業利益は中期計画目標の3,200億円に対して1,353億円に留まり、大幅な未達成となりました。

こうした状況の中でステークホルダーの皆様のJFEグループに対する主な懸念事項としては、①あらゆる分野で競争が激化する中で持続的に成長していけるのかという「経済的な将来性」に対する不安と、②カーボンニュートラル（CN）に技術面・資金面で対応し完遂できるのかという「CNへの対応」に対する不安の2点であると考えています。この2つの課題に対し、私たちの目指す姿と戦略をお示しするために、今回2035年をターゲットとした長期ビジョン「JFEビジョン2035」を策定しました。

＜ [JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」・第8次中期経営計画（25～27年度）](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/plan/) ＞

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/plan/>)

### JFEグループの目指す姿

#### — 存在意義

JFEグループの目指す姿を検討する上で、各事業それぞれの強みを活かして社会の中でどのような役割を果たし貢献していくべきかを改めて見つめ直し、事業会社で広く社員が参画し議論を重ね、下記の通りパーパスを策定いたしました。

～ 社会の持続的発展と人々の安全で快適な暮らしに寄り添う「なくてはならない」存在を目指して ～

企業理念

「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」

行動規範

「挑戦。柔軟。誠実。」

- 各事業会社がそれぞれの強みを生かし、社会でどのような役割を果たし貢献していくべきかの議論を重ね、「パーパス」を策定。

パーパス

JFEスチール

JFEエンジニアリング

JFE商事

ねがう未来に、  
鉄で応える。

くらしの礎を 創る・担う・つなぐ  
Just For the Earth

世界をつなぐ。  
鉄でつなぐ。

#### — 2035年の目指す姿「JFEビジョン2035」

JFEグループの企業理念および行動規範、ならびに事業会社毎に策定したパーパスに基づいて、JFEグループが目指す姿として、「CNに向けた技術開発のトップランナー」であること、2050年CNの達成に必要な技術開発や設備投資を実行するための利益水準として「グループ事業利益7,000億円（2035年度）」を設定しました。さらに、厳しい事業環境においても「JFEグループの目指す姿」に向かっていくための成長戦略を推進するべく、第8次中期経営計画（2025～2027年度を対象）を策定しました。



※ 高品質・高機能鋼材が製造可能な高効率・大型の革新電気炉

## 第8次中期経営計画におけるサステナビリティへの取り組み

第8次中期経営計画を策定に伴って、経営上の重要課題およびKPIの見直しも実施しました。これまでの環境課題・社会課題への取り組みと長期ビジョンからバックキャストしたJFEグループの持続的成長に向けて必要な取り組みを抽出・精査し、16項目の経営上の重要課題を設定しました。

＞ [サステナビリティマネジメント 経営上の重要課題の特定プロセス](#) (P.14)

＞ [2025年度のKPI](#) (P.23)

### 環境的持続性への取り組み

前中期で経営上の極めて重要な経営課題と位置付けてきた「気候変動問題」に加え、本中期においては「循環経済への移行」、「生物多様性の保全・自然再興」に対してグループ全体で積極的に取り組んでいきます。

- 「気候変動問題への取り組み」を中心に、「循環経済への移行」、「生物多様性の保全・自然再興」にも積極的に取り組み、JFEグループ全体で地球環境・社会に大きく貢献。



参考資料：環境省「環境・経済・社会の状況と環境政策の展開の方向について」（2023年1月）

## ■ 気候変動問題への取り組み

2021年に策定した「JFEグループ環境経営ビジョン2050」に基づき、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みをさらに推進していきます。鉄鋼事業においては、本中期経営計画期間を2030年度GHG排出量30%以上削減（2013年度比）と2035年超革新技術開発完了に向けた準備期間と位置付け、西日本製鉄所倉敷地区での革新電気炉の稼働や超革新技術の開発を推進します。エンジニアリング事業においては社会のGHG排出削減貢献量の2030年目標を2,000万トンと設定し、洋上風力発電の需要取り込みや今後社会実装が進むと見込まれる水素・アンモニア・CCS分野のEPC受注<sup>\*</sup>や事業参画を図ります。

※ 設計、調達、建設の3つの工程を一貫して請け負うこと

＞ [気候変動問題への取り組み](#) (P.53)

＞ [「JFEグループ環境経営ビジョン2050」](#) (P.53)

## ■ 循環経済への取り組み

JFEグループとして取り組むべき重点項目として、「再生資源の利用・販売拡大」、「資源効率の高いエコプロダクト/エコソリューション技術の開発」、「副産物・廃棄物の資源への転換」を掲げ、各事業会社の強みやグループシナジー効果を活かした取り組みを推進していきます。

＞ [循環経済への移行の取り組み](#) (P.124)

## ■ 生物多様性の保全・自然再興に関する取り組み

JFEグループの事業活動は生物多様性や自然資本に依存し、また影響を与えているという認識を深め、リスクの低減を図る活動を推進します。同時にこれらに貢献するプロセス・製品・技術の開発のみならず、地域社会やサプライチェーンとの連携も含めて多様なアプローチで活動を推進していきます。さらに、JFEグループはTNFD<sup>\*</sup>提言に賛同し、TNFDフレームワークに沿った情報開示を進め、社会と広く共有していきます。

※ Taskforce on Nature-related Financial Disclosure

＞ [生物多様性の保全・自然再興](#) (P.151)

## — 人財戦略・人的資本経営の推進

JFEグループでは変革の時代において「人材こそが企業成長の原動力」であると考えています。経営戦略の実行・実現に向けて「会社の成長」と「社員の成長」を連動させる施策が必要であるとの認識から、長期的な目線での人財戦略を策定しました。「人材ポートフォリオの構築」を狙いとした人材確保策、「人材の能力最大発揮」を狙いとしたDEI推進、働きがいの向上といった取り組みを推進していきます。

＞ [人的資本](#) (P.176)

## コーポレートガバナンス

CNやDX等、当社事業を取り巻く経営環境が急激かつ大きく変化していくことが想定される中、これらに迅速に対応していくべく「監査等委員会設置会社」に移行しました。前中期経営計画で取り組んできた取締役会の実効性向上・監督機能強化に向けた取り組みをさらに進展させ、経営の意思決定の迅速化、取締役会における経営方針や戦略に関する議論の充実およびさらなる取締役会の監督機能の強化等を目指します。また、役員のESG報酬として、新たな算定指標の追加も行います。

> [コーポレートガバナンス \(P.232\)](#)

## 主要財務・収益指標と株主還元方針

本中期経営計画における主要財務指標は以下の通りです。また、当社は株主の皆様への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としています。引き続き配当性向30%程度としますが、安定的に配当を実施する観点から80円/株を下限とする方針としています。

			第8次中期経営計画 2027年度
グループ全体	連結事業利益		4,000億円
	ROE		少なくとも10%
	Debt/EBITDA		3倍程度
	D/E		60%程度
事業会社	鉄鋼事業	セグメント利益	2,600億円
	エンジニアリング事業	セグメント利益	420億円
	商社事業	セグメント利益	600億円
株主還元	配当方針		配当性向30%程度 但し、80円/株を下限とする

各事業会社の主要施策についてはJFE GROUP REPORT 2025(統合報告書)を参照ください。

> [JFE GROUP REPORT 2025 \(統合報告書\)](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/)

## JFEグループのバリューチェーン

JFEグループは、上流から下流まで世界中にバリューチェーンが広がるグループの事業において、当社グループが解決に向けて貢献すべき社会課題に対し、事業運営において対処すべきリスクと機会を捉え、これらの課題への取り組みを進めていきます。私たちは今後もバリューチェーンの隅々にわたって対応を充実させていくことで、グループ全体の持続可能性を追求していきます。

### 鉄鋼事業／商社事業

#### バリューチェーン全体像



#### ■ 調達

鉄鋼製品の生産に必要な原料である鉄鉱石や石炭を製鉄所に安定供給するため、オーストラリア、南米など世界各地から購入し、専用の船で輸送しています。また製鉄プラント等の設備や資材に関してもグローバルな調達を進めています。さらに、使用後に発生する鉄スクラップの原材料としてのリサイクル利用も推進しています。JFEスチールは、持続可能な社会の実現に向けた活動をサプライチェーン全体で推進していくことを目的に、「JFEグループ企業行動指針」および「JFEグループ人権基本方針」に沿って、「JFEスチール調達ガイドライン」を制定しました。これをお取引先様と共有し、サステナビリティに関する取り組みをサプライチェーン全体で推進していきます。

#### ■ 生産・製造・出荷

自動車、インフラ、家電など人々の暮らしに欠かせないさまざまな領域で使用される鉄鋼製品を、世界トップクラスの技術力をもって、高品質かつ効率的に生産し、安定的に供給しています。

また、製鉄工程において発生する副産物の鉄鋼スラグはセメント材料や土木材料などへ活用することで、資源循環を推進していきます。

#### ■ 販売・使用

自社での鉄鋼生産プロセスにおいて地球環境に配慮するだけでなく、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献するエコプロダクトや、ソリューション技術の開発など、研究開発や製造技術向上を通じて各産業のさまざまなニーズに応え、最先端のモノづくりを支えています。

#### ■ 鉄スクラップ回収

お客様で加工、使用後に発生する鉄スクラップや市中スクラップを回収し、製鉄原料として使用しています。

## バリューチェーン上の機会・リスク

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭 ／鉄スクラップ	資機材			

### 気候変動問題への取り組み

JFEグループにとって、気候変動問題は事業継続の観点から極めて重要な課題であり、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して取り組みを推進しています。経営上の重要課題に、気候変動への対応に関する項目を特定し、気候変動問題の解決に積極的に取り組んでいます。

	原材料 鉄鉱石／石炭 ／鉄スクラップ	資機材	生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>原料調達の不安定化</li> <li>製造拠点の台風・大雨・濁水被害による生産量の減少</li> <li>大規模な脱炭素を実現する新技術導入等のための投資負担</li> <li>カーボンプライシングの導入</li> <li>冷鉄源(スクラップ・還元鉄)争奪/価格の高騰</li> <li>高炉から電気炉へのプロセス転換による電力需要増</li> <li>EV化による内燃機関減少、マルチマテリアル化に伴う他素材への転換による鋼材販売量の減少</li> </ul>	●	●	●	●	●
<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素を実現する環境価値が高い鋼材の需要拡大</li> <li>EV車の生産増加によるEV向け商品需要の増加</li> </ul>	●	●	●	●	●

### 主な取り組み

▶ [気候変動問題への取り組み](#) (P.53)

### 関連ページ

▶ [政策エンゲージメント](#) (P.90) ▶ [TCFD推奨シナリオ分析](#) (P.113) ▶ [サプライチェーンマネジメント](#) (P.220)

▶ [環境データ](#) (P.255)

### 循環型社会の実現

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行は、循環型社会の実現に不可欠であるという認識の下、JFEグループの枠組みを超えてバリューチェーンとの連携により推進していきます。副産物・廃棄物の資源への転換、資源効率の高いエコプロダクトやソリューション技術の開発、再生資源の利用・販売の拡大に取り組んでいきます。

	原材料 鉄鉱石／石炭 ／鉄スクラップ	資機材	生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>資源の枯渇</li> <li>排出した廃棄物の処分場不足</li> <li>老廃スクラップの価格高騰、入手困難化、品位低下</li> </ul>	●	●	●		●

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭 ／鉄スクラップ	資機材			
<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼製品のリサイクル性への再注目</li> <li>エコプロダクト・エコソリューションの需要拡大</li> <li>鉄鋼スラグ製品や鉄スクラップ利用・販売機会の拡大</li> <li>再生資源の需要拡大</li> </ul>			●	●	●

**主な取り組み**

＜循環経済への移行の取り組み (P.124)

**関連ページ**

＜環境データ (P.255)

**強靱な収益力の獲得**

2035年の目指す姿「JFEビジョン2035」の達成に向けて、成長戦略に基づいたスリムで強靱な国内体制構築と海外成長地域でのインサイダー型事業拡大による成長を目指します。

<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内需要の減少</li> <li>国内労働人口減少による人材確保の困難化</li> <li>脱炭素化の停滞</li> <li>中国材などの廉価輸出拡大</li> <li>各国の関税政策強化、保護主義化</li> <li>海外競合他社の技術力向上</li> </ul>			●	●	●
<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>削減に寄与するエコプロダクト需要（電磁鋼板・ハイテン等）増加</li> <li>グリーン鋼材、新エネルギー用途鋼材の需要増加</li> <li>サーキュラーエコノミーの進展</li> <li>海外成長市場での需要獲得</li> </ul>			●	●	●

**主な取り組み**

＜気候変動問題への取り組み (P.53) ＞循環経済への移行の取り組み (P.124) ＞人的資本 (P.176)

**関連ページ**

＜JFEグループ統合報告書 (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/)＞

＜JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」・第8次中期経営計画(25～27年度)

(https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/plan/)

＜DX REPORT (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)＞

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭 ／鉄スクラップ	資機材			

**社員の労働安全衛生の確保**

従業員の安全と健康の確保は製造業の基本要件であり、企業存続の基盤でもあります。JFEグループは、「安全はすべてに優先する」の基本姿勢のもと、グループ会社・協力会社と一体になって安全健康活動を進め、安全な職場環境の確立と全員が心身ともに長く健康で働いている状態の実現を目指します。

<b>リスク</b> ・ 事故や労働災害の発生 ・ 人材の流出			●	●	
<b>機会</b> ・ 人材の安定確保・労働生産性の向上			●	●	

**主な取り組み**

▶ [労働安全衛生](#) (P.191)

**関連ページ**

▶ [社会データ](#) (P.273)

**人的資本経営の推進**

JFEグループでは変革の時代において「人材こそが企業成長の原動力」であると考えています。企業の持続的成長と、社員の成長を連動させる施策が必要であるとの認識から長期的な目線での人材戦略を策定しました。人材ポートフォリオ構築のための人材確保策、人材の能力最大発揮を狙いとしたDEI推進、働きがい向上に取り組んでいきます。

<b>リスク</b> ・ 労働力の不足 ・ 人材の流出 ・ 技術伝承の断絶	●	●	●	●	●
<b>機会</b> ・ 企業の成長戦略を推進する多様な人材の獲得 ・ 従業員エンゲージメント向上 ・ 労働生産性の向上			●	●	

**主な取り組み**

▶ [人的資本](#) (P.176) ▶ [DEIの推進](#) (P.180) ▶ [人材の確保・育成の推進](#) (P.178)

▶ [働きがいの向上](#) (P.185)

**関連ページ**

▶ [サプライチェーンマネジメント](#) (P.220) ▶ [社会データ](#) (P.273)

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭 ／鉄スクラップ	資機材			

**経営の根幹を揺るがすリスクの低減**

JFEグループの持続的な成長と企業価値の向上に向けてグループ全体のリスクと機会を的確に認識し、確実な対応を図るため、管理体制の整備・活動を推進します。

<p><b>リスク</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権問題や法令違反等の発生</li> <li>サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害</li> <li>生産・品質問題と顧客信用低下</li> <li>地域コミュニティとの関係悪化</li> <li>環境規制の厳格化への対応不足</li> <li>取水元の濁水、排水先の汚染</li> <li>資金調達の困難化</li> </ul>	●	●	●	●	●
<p><b>機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブル調達の拡大と安定調達体制の構築</li> <li>安定した生産・品質による競争優位性の確保</li> <li>資金調達の多様化</li> </ul>	●	●	●	●	●

**主な取り組み**

[生物多様性の保全・自然再興](#) (P.151)
 [コンプライアンス](#) (P.246)
 [リスクマネジメント](#) (P.251)

**関連ページ**

[環境データ](#) (P.255)
 [サプライチェーンマネジメント](#) (P.220)
 [ガバナンスデータ](#) (P.279)
 [DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

## エンジニアリング事業

### バリューチェーン全体像

エンジニアリング(くらしの礎を創る)～事業運営・操業支援(くらしの礎を担う)～ライフサイクル管理(くらしの礎をつなぐ)

企画・開発・設計



調達



製作・建設



メンテナンス・  
運営



資源循環



#### エンジニアリング(くらしの礎を創る)

エネルギー・環境や橋梁などさまざまな分野で、設計から引き渡しまで、お客様のニーズに即した高機能・高品質な施設を数多く建設してきました。「造船事業をベースとした加工・組み立て技術」と「鉄鋼事業をベースとした素材・燃焼技術」を融合・進化させた社会を支える技術を数多く有しており、次世代エネルギーの創出や環境問題の解決などに貢献しています。また、これらの技術に基づいた新たなビジネスモデル・新たな技術の開発に総力を挙げて取り組んでいます。国内最大級の鋼構造物製作工場をはじめとする生産拠点やアジア諸国を中心とした海外拠点を含むグローバルエンジニアリング体制も構築しており、高品質・低コストでの製品・サービス供給を可能としています。

#### 事業運営・操業支援(くらしの礎を担う)

環境・上下水などのプラントを中心として、長きにわたりオペレーション・メンテナンスのノウハウを培い、公共サービス分野で数多くの官民連携事業を手がけています。また、自らがプラントを建設し、リサイクル事業や再生可能エネルギー発電事業を行い、循環型社会、持続可能な社会の構築に取り組んでおり、今後もさらに拡大していきます。

#### ライフサイクル管理(くらしの礎をつなぐ)

エネルギーや環境プラント、橋梁、沿岸構造物などのインフラ施設の建設、運営、メンテナンスを継続し、安心、安全な社会を次世代につなげていきます。

## バリューチェーン上の機会・リスク

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
--------------	----------	----	-------	-----------

### 気候変動問題への取り組み

JFEグループは、エンジニアリング事業において再生可能エネルギー利用技術や省エネルギー製品などの環境配慮型商品・技術を提供することを通じて社会全体のCO<sub>2</sub>削減に貢献することを目指しています。経営上の重要課題に、気候変動への対応に関する項目を特定し、気候変動問題の解決に積極的に取り組んでいます。

<b>リスク</b> ・ 製作拠点・建設現場の台風・大雨・渇水被害の発生	●	●	●	●
<b>機会</b> ・ インフラ強化・災害対策要求の高まり ・ 脱炭素・ソリューションビジネスの商機の拡大	●	●	●	●

### 主な取り組み

[気候変動問題への取り組み](#) (P.53)

### 関連ページ

[政策エンゲージメント](#) (P.90)
 [TCFD推奨シナリオ分析](#) (P.113)
 [サプライチェーンマネジメント](#) (P.220)

[環境データ](#) (P.255)

### 循環型社会実現への貢献

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行は、循環型社会の実現に不可欠であるという認識の下、JFEグループの枠組みを超えてバリューチェーンとの連携により推進していきます。副産物・廃棄物の資源への転換、資源効率の高いエコプロダクトやソリューション技術の開発、再生資源の利用・販売の拡大に取り組んでいきます。

<b>リスク</b> ・ 排出した廃棄物の処分場不足 ・ 資源の枯渇		●	●	●
<b>機会</b> ・ Waste to Resource(プラスチックリサイクル、食品廃棄物発電)の需要拡大 ・ インフラの強靱化・高寿命化の需要拡大 ・ 運転効率の向上、環境負荷低減に対する需要拡大	●	●	●	●

### 主な取り組み

[循環経済への移行の取り組み](#) (P.124)

### 関連ページ

[環境データ](#) (P.255)

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
--------------	----------	----	-------	-----------

**強靱な収益力の獲得**

2035年の目指す姿「JFEビジョン2035」の達成に向けて、多様な事業によるポートフォリオを強みとして収益基盤を強化しつつ、「循環経済への移行」を通じて事業を拡大していきます。

<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 内需の減少</li> <li>• 国内労働人口減少による人材確保の困難化</li> <li>• 脱炭素化の停滞</li> </ul>	●	●	●	●
<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• CNプラント需要増、再生可能エネルギーのニーズ拡大</li> <li>• 海外成長市場での需要獲得</li> </ul>	●	●	●	●

**主な取り組み**

[> 気候変動問題への取り組み](#) (P.53)
 [> 循環経済への移行の取り組み](#) (P.124)
 [> 人的資本](#) (P.176)

**関連ページ**

[> JFEグループ統合報告書](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/)
   
[> JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」・第8次中期経営計画\(25～27年度\)](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/plan/) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/plan/)
   
[> DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

**社員の労働安全衛生の確保**

従業員の安全と健康の確保は製造業の基本要件であり、企業存続の基盤でもあります。JFEグループは、「安全はすべてに優先する」の基本姿勢のもと、グループ会社・協力会社と一体になって安全健康活動を進め、安全な職場環境の確立と全員が心身ともに長く健康で働いている状態の実現を目指します。

<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 事故や労働災害の発生</li> <li>• 人材の流出</li> </ul>	●		●	●
<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 人材の安定確保</li> <li>• 労働生産性の向上</li> </ul>	●		●	●

**主な取り組み**

[> 労働安全衛生](#) (P.191)

**関連ページ**

[> 社会データ](#) (P.273)

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
--------------	----------	----	-------	-----------

**人的資本経営の推進**

JFEグループでは変革の時代において「人材こそが企業成長の原動力」と考えています。企業の持続的成長と、社員の成長を連動させる施策が必要であるとの認識から長期的な目線での人材戦略を策定しました。人材ポートフォリオ構築のための人材確保策、人材の能力最大発揮を狙いとしたDEI推進、働きがい向上に取り組んでいきます。

<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>労働力の不足</li> <li>人材の流出</li> <li>技術伝承の断絶</li> </ul>	●	●	●	●
<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業の成長戦略を推進する多様な人材の獲得</li> <li>従業員エンゲージメント向上</li> <li>労働生産性の向上</li> </ul>	●	●	●	●

**主な取り組み**

[人的資本](#) (P.176) > [DEIの推進](#) (P.180) > [人材の確保・育成の推進](#) (P.178) > [働きがいの向上](#) (P.185)

**関連ページ**

[サプライチェーンマネジメント](#) (P.220) > [社会データ](#) (P.273)

**経営の根幹を揺るがすリスクの低減**

JFEグループの持続的な成長と企業価値の向上に向けてグループ全体のリスクを的確に認識し、確実な対応を図るため、リスク管理体制の整備・活動を推進します。

<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権問題や法令違反等の発生</li> <li>サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害</li> <li>生産・品質問題と顧客信用低下</li> <li>地域コミュニティとの関係悪化</li> <li>環境規制の厳格化への対応不足</li> <li>排水先の汚染</li> <li>資金調達の困難化</li> </ul>	●	●	●	●
<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブル調達の拡大と安定調達体制の構築</li> <li>安定した生産・品質による競争優位性の確保</li> <li>資金調達の多様化</li> </ul>	●	●	●	●

**主な取り組み**

[生物多様性の保全・自然再興](#) (P.151) > [コンプライアンス](#) (P.246) > [リスクマネジメント](#) (P.251)

**関連ページ**

[環境データ](#) (P.255) > [サプライチェーンマネジメント](#) (P.220) > [ガバナンスデータ](#) (P.279)  
[DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

# ステークホルダー・エンゲージメント

JFEグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主の皆様のみならず、お客様、お取引先様、従業員、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を考慮し、良好かつ円滑な関係の維持に努めています。

## JFEグループ企業行動指針

### ② 社会に開かれた企業

企業情報についての積極的な公開に加え、幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

## 主なステークホルダーとの対話

### 2024年度の主なステークホルダーとの対話実績

主なステークホルダー	対話事例	2024年度実績	
株主・投資家	定時株主総会	1回	約33万名 (単元株主数)
	IR面談(主に機関投資家のファンドマネージャー・アナリストが対象)		国内71社(198回) 海外94社(195回)
	SR面談(主に機関投資家のESG担当・議決権行使担当が対象)		国内24社(41回) 海外16社(20回)
	インベスターズ・ミーティング、個別事業戦略説明会(アナリスト・ESG担当等が対象)	5回	延べ約1,000名
	実地工場見学会(主に個人株主が対象)	14回	約750名
	株主通信(JFEだより)	2回 (中間・期末)	約69万部
	統合報告書、サステナビリティ報告書等の各種報告書*1	1回	約2.2万部
	ホームページによる情報発信(株主・投資家情報)		随時
お客様	営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート		事業会社ごとに実施
	満足度調査等のアンケートやヒアリング		事業会社ごとに実施
	ホームページによる情報発信(製品情報)等		随時
取引先	購買活動を通じたコミュニケーション		事業会社ごとに実施
	アンケート調査やヒアリング		事業会社ごとに実施
	説明会・意見交換会		事業会社ごとに実施
	ホームページによる情報発信等		随時

主な ステークホルダー	対話事例	2024年度実績	
従業員	日常業務、職場を通じたコミュニケーション	随時	
	社内報およびイントラネット	随時	
	各種労使協議会	2~4回	各事業会社経営幹部と労働組合
	企業倫理ホットライン	随時	JFEホールディングスおよび事業会社161件、グループ会社153件
	階層別、コンプライアンス、人権等研修	随時	事業会社ごとに実施
	ファミリーデー（従業員の家族による職場訪問や社員食堂でのランチなど）	随時	事業会社ごとに実施
	企業倫理等に関する意識調査	1回	当社および事業会社
	エンゲージメントサーベイ <sup>※2</sup>	1回	当社および事業会社
	マネジメントフィードバック <sup>※3</sup>	1回	当社、JFEスチールおよびJFEエンジニアリング
地域社会	地域の自治会やイベント等を通じたコミュニケーション	随時	
	製造拠点でのイベント（まつり・フェスタ等）	地区ごとに1回程度	年間17万名程度
	工場見学会	随時	年間10万名程度
	製造拠点周辺・地域等の清掃活動	随時	
	スポーツ振興（野球教室、ランニング教室、各種スポーツ大会）	随時	
	出前授業、ものづくり教室、職場体験	随時	
	ホームページによる情報発信（環境情報等）	随時	
	> <a href="http://www.jfe-21st-cf.or.jp/">JFE21世紀財団</a> （http://www.jfe-21st-cf.or.jp/）による社会貢献（各種研究助成、地域活動支援など）	随時	

※1 部数は統合報告書、サステナビリティ報告書はWeb公開のみ

※2 会社に対する満足度を調査し、施策・運営に活かしていくことを目的とした全従業員アンケート

※3 執行役員・職位長のマネジメントを同僚や部下が評価し、本人へフィードバック

## 株主・投資家とともに

正確、公正かつ適時・適切な情報開示と積極的なコミュニケーションに努めています。国内外の株主・投資家の皆様との対話の責任部署としてIR部を設置し、建設的な対話を促進するとともに、得られた情報を経営にフィードバックするなど信頼関係の維持・向上に努めます。

### 株主および投資家との建設的な対話に関する方針

JFEグループは、株主および投資家との対話を通じて持続的な企業価値の向上に資するように努め、建設的な対話を促進するための責任部署としてIR部を設置しています。株主および投資家との建設的な対話を促進する責任者としてIR部統括役員および担当役員がその任にあるとともに、IR部が中心となり、対話を補助する関連部署と適切な情報交換を行う等、有機的な連携を確保しています。

積極的な対話を進めるために、機関投資家に対しては、代表取締役による中期経営計画や決算発表等の各種説明会や国内外の投資家訪問等を行い、また個人株主および個人投資家に対しては、会社説明会や工場見学会等を実施しています。対話において得られた意見や質問等は、定期的に集約して取締役および執行役員へ報告し情報共有に努めています。

対話に際しては、ディスクロージャー・ポリシーを定め、インサイダー情報の漏洩防止、フェアディスクロージャーに努めています。また、主要なプレスリリースやIR資料は英語でも開示するなど、海外投資家の皆様にも国内同様の情報提供に努めています。

詳細は以下をご参照ください。

- ＜ [株主・投資家情報](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/index.html)
- ＜ [工場見学会\(株主優待\)](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/factory_tour/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/factory\_tour/index.html)
- ＜ [ディスクロージャー・ポリシー](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/disclosure-policy/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/disclosure-policy/index.html)

### 株主総会

当社では、株主総会を株主の皆様との対話の場と捉え、できる限り多くの方に出席いただけるよう、招集通知を早期に発送するとともに、総会集中日を避けて開催しています。また、従来から出席できない方のためにインターネット経由での議決権行使に対応するとともに、招集通知の当社ホームページへの早期掲載も行っています。また、招集通知は英語でも開示するなど、海外投資家の皆様にも国内同様の情報提供に努めています。

株主総会関連は以下をご参照ください。

- ＜ [株主総会関連](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/general_meeting/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/general\_meeting/index.html)

## お客様とともに

お客様のニーズにお応えするためには、研究開発を進めるとともに、商品やサービスの安定供給、品質の確保を確実に行うことが必須であると考えています。

お客様のニーズ、信頼に応え続けることによりWin-Winの関係構築に努めます。

詳細は以下をご参照ください。

> [良質な商品の提供とお客様満足度の向上](#) (P.214)

## 取引先とともに

重要なビジネスパートナーとして、お取引先様と協力してサステナビリティに関する取り組みを積極的に進めています。購買（調達）基本方針を制定し、公正で誠実な調達活動の推進およびお取引先様との健全な関係を構築しています。

詳細は以下をご参照ください。

> [サプライチェーンマネジメント](#) (P.220)

## 従業員とともに

「人材こそが企業成長の原動力」との経営トップの認識のもと、経営戦略と連動した人財戦略および「JFEグループ人材マネジメント基本方針」や「JFEグループ健康宣言」を制定し、人的資本への積極的投資を通じて人材の能力や活力を最大限に引き出す取り組みを推進します。

詳細は以下をご参照ください。

> [人的資本](#) (P.176)

## 地域社会とともに

地域の皆様との信頼関係の構築と共存共栄は、製鉄所等の生産活動を行う製造拠点において、事業継続のために必要不可欠です。

安全確保や環境負荷低減に向けて継続的に取り組むことはもちろんのこと、持続的な成長と地域の発展の両立を目指してさまざまな活動に取り組みます。

詳細は以下をご参照ください。

> [コミュニティ](#) (P.222)

## 環境コミュニケーション

JFEグループは、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしており、環境分野においても積極的な取り組みを続けています。環境情報の開示だけでなく、社外の環境関連活動への協賛や参加を通じて、広く社会と双方向のコミュニケーションを図っています。

### 操業地域における環境情報開示

JFEスチール東日本製鉄所では、大気、水質の環境情報をリアルタイムで公開しています。千葉地区では見学センター1階ロビー、京浜地区ではアメニティーホールおよび京浜ビル1階ロビーにおいてご覧いただけます。



京浜地区環境情報公開モニター

### 環境に関する情報発信と交流

#### ■ 「サス鉄ナブル！」企業CM、特設サイト

サステナブルな未来の実現に向けたJFEグループの取り組みをステークホルダーの皆様にご紹介し、JFEグループをより身近に感じていただくことを目的として、企業CMとCM特設サイトを制作しました。社会の基盤を支える基礎素材である鉄の魅力や、JFEグループが社会にとって「なくてはならない存在」であり続けるための取り組みを皆様にご理解いただきたいと思います。

> [「サス鉄ナブル！」特設サイト](https://www.jfe-holdings.co.jp/sus-tetsu-nable/) (https://www.jfe-holdings.co.jp/sus-tetsu-nable/)

## ■ 環境サイト「ecobeing」による情報発信

JFEグループは、(株)クレア・インク (KLEE INC) が運営し、“もっと地球と話そう”をスローガンに環境に関する情報を発信するWebマガジン「ecobeing(エコビーイング)」の運営に協力しています。サイトの連載コンテンツである「ecopeople」には、さまざまな分野の方々が登場し、JFEグループの従業員や取り組みも紹介してきました。これまで、缶用鋼板の新規用途開拓を通じてプラスチックごみ問題解決に貢献する、JFEスチールの「BETTER RECYCLE 湘南」プロジェクトや、JFEエンジニアリングの鶴見地区にある遊歩道「JFEトンボ道」の取り組みなどを紹介してきました。2024年は、横浜市とJFEスチールで連携した「公民連携による豊かな海づくり」の取り組みを紹介しました。2013年以来9年にわたり当社の「マリンプロック®」や「フロンティアロック®」等の鉄鋼スラグ製品を活用し、生物の着生基盤の造成が新たな付加価値を創出することを示した取り組みです。その他、JFEグループ以外の多くの活動や取り組みも紹介しています。JFEグループは本サイトの運営協力を通じて、客観的な視点からESGやSDGsの取り組みに関する情報発信や意見交流、社会啓発に貢献します。

詳細は以下をご参照ください。

＞ [ecobeing\(エコビーイング\)](https://www.ecobeing.net/) (https://www.ecobeing.net/)

＞ [「公民連携による豊かな海づくり」](https://www.ecobeing.net/ecopeople/2025_spring/) (https://www.ecobeing.net/ecopeople/2025\_spring/)

＞ [JFEスチール鉄鋼スラグ製品 紹介ページ](https://www.jfe-steel.co.jp/products/slag/index.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/products/slag/index.html)

## ■ 「みどりの小道」環境日記への協賛

エコをテーマに日々取り組んだこと、考えたことを日記に書いてもらうことで、子どもたちにも環境問題を身近に感じてほしいという思いをこめて「みどりの小道」環境日記(主催：(一財)グリーンクロスジャパン)に協賛しています。

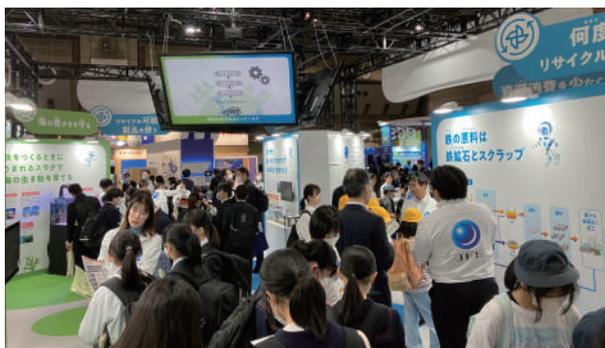
詳細は以下をご参照ください。

＞ [\(一財\)グリーンクロスジャパン：「みどりの小道」環境日記](https://www.midorinokomichi.net/) (https://www.midorinokomichi.net/)

## ■ 環境展示会「エコプロ2024」「WIND EXPO風力発電展」「東京湾大感謝祭2024」などへの参加

JFEグループは、さまざまな環境展示会への参加を通じて、事業活動を通じた環境課題への貢献について紹介しています。

2024年12月に東京ビッグサイトで開催された国内最大級の環境展示会「エコプロ2024」では、「サス鉄ナブル！未来のために、みんなでエコのループ！」をテーマとしてJFEグループとして出展しました。JFEグループは限りある資源を無駄なく有効活用する技術や商品の開発に取り組んでいます。当社ブースでは鉄のリサイクル性の高さや環境にやさしい鉄鋼製品、廃棄物を利用した発電、ペットボトルの再生などの技術を紹介し、当社事業を通じて循環型社会について学べるようにしました。さらに子供たちの理解の一助となるように、事前学習用のエコスタディノートも協賛しました。昨年に引き続きVRを活用した工場見学体験も好評でした。



エコプロ2024 当社のブース展示



VRを活用した工場見学体験

2025年2月に東京ビッグサイトで開催されたWIND EXPO 風力発電展に、JFEグループとしてグループ8社が共同出展しました。風力発電展は、「スマートエネルギーWeek」として同時開催される新エネルギー分野7つの展示会の一つであり、世界各国から出展する、同分野における日本最大の専門技術展です。基礎構造、施工、O&M、サプライチェーンなどのカテゴリー毎に取り組みをPRし、JFEエンジニアリングの笠岡モノパイル製作所の稼働開始や、JFEスチールの高品質大単重鋼板「J-TerraPlate®」およびグリーン鋼材「JGreeX®」の販売展開等についても紹介しました。

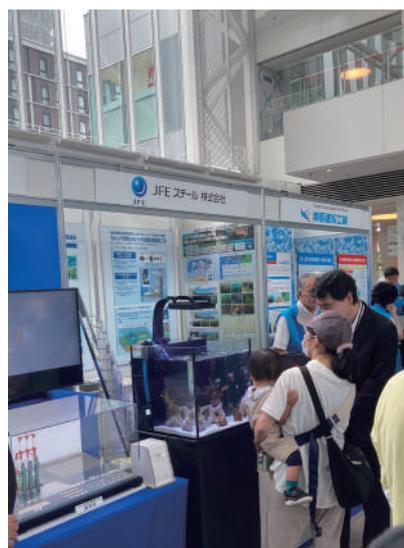
JFEグループでは、洋上風力発電ビジネスへの取り組みを主要施策の一つとして掲げています。グループ内で多様な事業を有し、それぞれが連携してシナジーを創出し新たな付加価値を提供できることはJFEグループの強みであり、引き続きグループ総合力を活かして事業化に取り組んでいきます。



WIND EXPO風力発電展 当社のブース展示

2024年5月および12月に開催された日本経済新聞社・日経BPが主催する「NIKKEIブルーオーシャン・フォーラム」においてパネリストとして参加し、鉄鋼スラグ製品による藻場の創出やブルーカーボン（海洋で生息する生物によって吸収・固定される炭素）による吸収量の算定への取り組みを紹介しました。

2024年9月には、横浜で開催された東京湾の海の恵みに感謝する「東京湾大感謝祭2024」において、鉄鋼スラグ製品による海の環境再生、生物多様性への貢献について紹介しました。会場は多くの来場者で賑わい、当社製品のSDGsへの貢献をPRすることができました。



東京湾大感謝祭2024 当社のブース展示